

日 誌 (昭和37年2月)

【国内】

- 2日 ○本行、政府保証付債券の売戻し条件付買入れ
(額面700億円)を実行(前月要録参照)
- 6日 ○政府、昭和37年度地方財政計画を閣議了承(前
月要録参照)
- 15日 ○政府、中小企業に対する金融措置として資金運

用部による市中保有金融債150億円の売戻し条
件付買入れを実施

- 16日 ○昭和36年度一般会計補正予算第2号および特別
会計補正予算第3号成立(前月要録参照)
- 23日 ○本年度日ソ貿易計画調印(要録参照)

【海外】

- 1日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、非居住者預金の支
払準備率を居住者と同一水準に引下げ
○フランス、特別準備率引上げ(30%→32%)
○オーストリア中央銀行、支払準備率を0.5%引
上げ
- 2日 ○英国、所得政策白書を発表
○イタリア、ファンファーニ内閣総辞職
- 3日 ○ケネディ米大統領、キューバとの通商関係を全
面的に禁止する旨発表(7日から有効)
○イタリア、輸出税払戻し率引下げ(最高8%→
6.5%へ)を決定(9日から発効)
○イタリア銀行、米国財務省へ25百万ドル貸付
- 6日 ○豪州、景気回復促進のため新経済政策を発表
- 8日 ○セイロン、紙類、有刺鉄線、雑貨類などにつき
輸入制限を強化
- 9日 ○GATT主催による国際繊維会議閉会(1月29
日から開催)
○英国、ポンド・リファイナンスの禁止を解除
○スペイン、EECに準加盟申請

- 台湾、証券取引所設立
- 10日 ○イスラエル・ポンドを40%切下げ(1米ドル=1.8
→3イスラエル・ポンド)
- 14日 ○全米鉄鋼労組、経営者側と労働協約交渉を開始
○西ドイツ・ブンデスバンク、ドルのスワップ取
引の最短期限を2か月に延長(従来は1か月)
- 15日 ○ドゴール・アデナウアー会談、EECの政治統
合などを検討
- 16日 ○GATT、「綿製品国際貿易に関する長期取決
め」を発表
- 19日 ○インドネシア、米国と余剰農産物受入れ(8,580
万ドル)協定調印
- 21日 ○イタリア、第4次ファンファーニ内閣(中道左
派、キリスト教民主党、社会民主党、共和党3
党連立)成立
- 22日 ○GATT理事会、ジュネーブにて開催
○フランス、証券外貨制度の廃止など為替自由化
措置実施
- 28日 ○英国、IMF借入のうち75百万ポンドを返済